

令和元年度
統一的な基準による
財務書類

宮城県美里町

I 財務書類とは

地方自治体の会計は、地方自治法に基づき、単式簿記の手法により一年間の現金の収入と支出を明らかにしています。しかし、この方法では、現在の資産や負債（借金）の状況を明らかにできません。民間企業では、複式簿記により、一年間の損益を示す損益計算書と、今までに取得した資産、負債等の内容を示す貸借対照表を作成し、経営状況と財産内容を明らかにしています。

このため、総務省が平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」を公表、平成18年8月には「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を示し、人口3万人未満の市及び町村は平成23年度までに財務書類を整備することとされ、本町では、平成21年度から整備し、公表してきました。

なお、平成28年5月に総務省から新たな財務書類の整備基準である「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示されたことから、本町では日々仕訳方式を採用し、平成29年度から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づいた財務書類を作成しています。

整備基準の見直しにより対象資産、資産評価がこれまでの基準と異なるとともに、財務書類の様式も改正されています。

（1）財務書類の内容

① 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末時点での資産を保有しているのかと（資産保有状況）、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを（財源調達状況）対照表で示したもの。貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかにされます。

資産は、資金流入をもたらすもの、行政サービス提供能力を有するものに整理され、負債は、将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目で将来世代の負担となります。純資産は、資産と負債の差額ですが、民間企業のように資本の獲得等に関する取引の結果ではありません。

なお、左右のバランスがとれていることから、バランスシートとも呼ばれます。地方公共団体特有の制度の影響により、次のとおり、アンバランスに計上されることがあります。

したがって、分析に当たっては、昭和59年度以前に取得された又は取得価額が不明なものの存在や地方交付税の代替措置である臨時財政対策債、その他地方交付税措置のある地方債の存在等の影響に留意する必要があります。

② 行政コスト計算書（民間企業の「損益計算書」に相当します。）

行政コスト計算書は、一会计期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。

経常的な費用と収益の差額によって、地方公共団体の一会计期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税収等でまかなうべき行政コスト（純経常行政コスト）が明らかにされます。

③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された費用（純行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかになります。

また、固定資産等の変動により、純資産の変動要因が分かります。

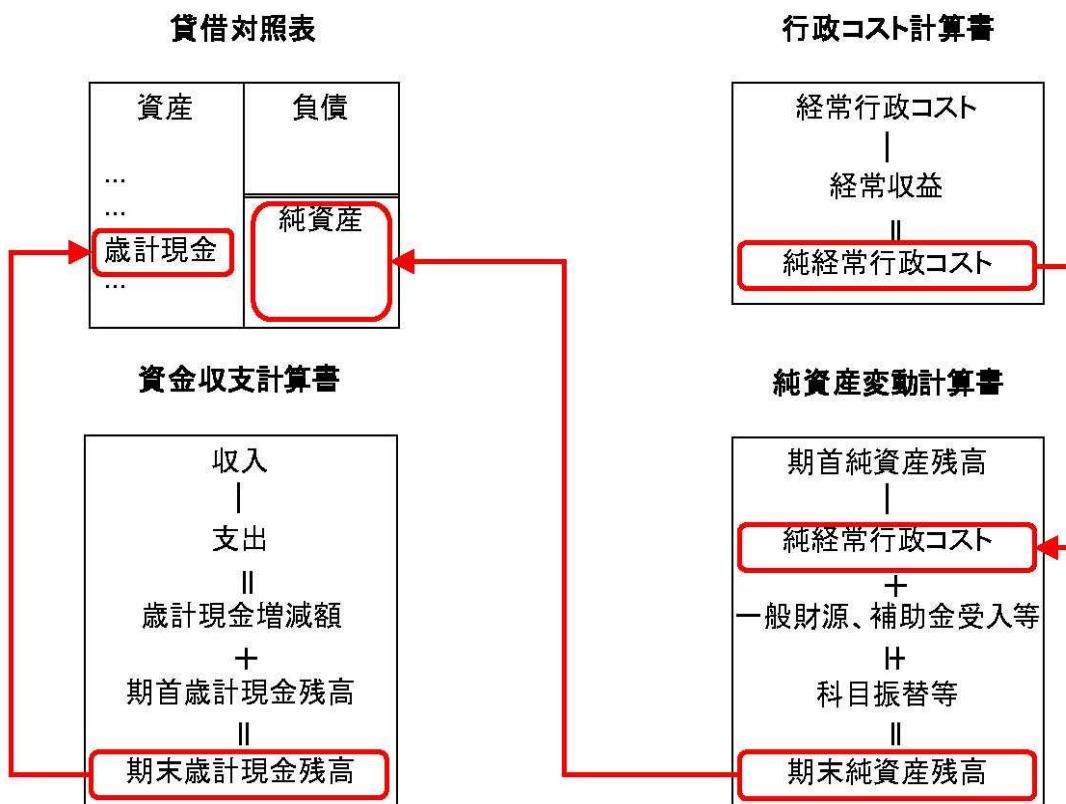
④ 資金収支計算書（民間企業の「キャッシュ・フロー計算書」に相当します。）

資金収支計算書は、一会计期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」という性質の異なる三つの活動に大別して記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされるのが特徴です。

(2) 財務書類の関係

財務書類の4表の関係は、下の図のとおりです。



上図において矢印で結ばれているところは金額が一致することを意味します。

II 財務書類の概要

1 普通会計の貸借対照表

(1) 資産の部について

有形固定資産は、約531億円で、資産全体の92.6パーセントを占めています。

有形固定資産を目的別に見ると、生活インフラ・国土保全が約404億円で、有形固定資産に占める割合が76.0パーセント、次いで、教育が約81億円で、有形固定資産に占める割合が15.2パーセントとなっています。

(2) 負債の部について

負債のうち返済や支払いが長期にわたる固定負債は、約118億円で、そのうち地方債は約98億円となっています。また、翌年度に償還する予定の地方債は流動負債に計上されており、これを合わせた地方債総額は約109億円で、負債全体の83.5パーセントを占めています。

(3) 純資産の部について

余剰分は、約126億円のマイナスとなっており、将来の財源が拘束されていることを表しています。このことは、臨時財政対策債などのいわゆる赤字地方債（資産形成を伴わない地方債）を発行し、その償還が将来の税収等の一般財源であることや、全職員の退職手当引当金を一般会計において負担した場合の財源が十分に確保されていないことなどが要因の一つとして挙げられます。

2 普通会計の行政コスト計算書

行政コストを費用別に見ると、補助金等が約27億円、減価償却費が約20億円、人件費が約18億円となっています。

これを目的別に見ると、福祉が約31億円で主な費用は社会保障給付、生活インフラ・国土保全が約18億円で主な費用は減価償却費、総務が約14億円で主な費用は人件費となっています。

3 普通会計の純資産変動計算書

純資産変動計算書は、行政コスト計算書で受益者負担の行政コストを算定した純行政コストに対して、どの程度の税収等、国県補助金等で賄われたかを表しており、本年度差額が約△5億円となつたことは、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費していることになります。

4 普通会計の資金収支計算書

業務活動は、経常的な活動に関する収入支出で、人件費、物件費等の支出と税収等、国県補助金の収入との差額である業務活動収支は、約15億円となっています。

投資活動は、投資的な活動に関する収入支出で、施設整備、賃付金等の支出と補助金、基金の取崩し等の収入との差額である投資活動収支は、約△13億円となっています。

財務活動は、地方債に関する収入支出で、償還と発行との差額である財務活動収支は、約△1億円となっています。

添付書類（財務書類）一覧

① 普通会計（一般会計）

- ・貸借対照表内訳表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書
- ・注記
- ・附属明細書（資産項目の明細）

② 全体（特別会計・企業会計）

- ・貸借対照表内訳表
- ・行政コスト計算書内訳表
- ・純資産変動計算書内訳表
- ・資金収支計算書内訳表
- ・注記
- ・附属明細書（資産項目の明細）

③ 連結（一部事務組合・広域連合）

- ・貸借対照表内訳表
- ・行政コスト計算書内訳表
- ・純資産変動計算書内訳表
- ・資金収支計算書内訳表
- ・注記
- ・附属明細書（資産項目の明細）

III 指標一覧

従来の地方財政状況調査や健全化判断比率等の指標に加え、土地、建物といった資産を含んだ財務書類による各指標を分析することで、更なる財政運営上の課題の明確化が図られると考えます。

資産形成度、世代間公平性、効率性等について、財務書類、指標を分析し、経年比較分析から本町の財政状況の見える化に努めます。

(1) 普通会計の各指標の推移

No.	指標名称	美里町			備考
		平成29 年度	平成30 年度	令和元 年度	
①	住民一人当たり資産額	万円	241.5	235.6	233.5
②	歳入額対資産比率	年	5.86	5.27	5.05
③	有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	パーセント	53.0	54.8	56.1
④	純資産比率	パーセント	77.3	77.0	77.2
⑤	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	パーセント	10.8	10.8	11.1
⑥	住民一人当たり行政コスト	万円	38.9	41.6	40.5
⑦	住民一人当たり負債額	万円	54.9	54.1	53.2
⑧	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	百万円	411.0	-76.2	451.0
⑨	受益者負担の割合 (受益者負担比率)	パーセント	4.0	5.0	5.4

(2) 各指標の説明

① 住民一人当たり資産額・・・【資産形成度】

【算定式】 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

※ 資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

② 歳入額対資産比率・・・【資産形成度】

【算定式】 資産合計 ÷ 歳入総額

※ 当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができます。

③ 有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率) ・・・【資産形成度】

【算定式】

$$\text{減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$

※ 有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

④ 純資産比率・・・【世代間公平性】

【算定式】 純資産÷資産合計

※ 純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

※ 例えば、純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受していると捉えることができます。

※ 固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内訳にも留意する必要があります。

⑤ 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）・・・【世代間公平性】

【算定式】

$$\text{社会資本等形成の} = \frac{\text{地方債残高 (特例地方債を除く。)}}{\text{世代間負担比率}} \quad \text{有形・無形固定資産合計}$$

※ 有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

⑥ 住民一人当たり行政コスト・・・【効率性】

【算定式】 純行政コスト÷住民基本台帳人口

※ 行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。

⑦ 住民一人当たり負債額・・・【持続可能性】

【算定式】 負債合計÷住民基本台帳人口

※ 負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

⑧ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）・・・【持続可能性】

【算定式】 基礎的財政収支=業務活動収支（支払利息支出を除く。）+投資活動収支（積立基金支出及び基金取崩収入を除く。）

※ 資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（積立基金支出及び基金取崩収入を除く。）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

※ 基礎的財政収支は国の財政健全化目標にも用いられているが、地方の場合は国とは異なって、建設公債主義等がより厳密に適用されており、原則として赤字公債に依存することができないため、国と地方で基礎的財政収支を一概に比較すべきでない点に留意が必要です。

⑨ 受益者負担の割合（受益者負担比率）・・・【自律性】

【算定式】

$$\text{受益者負担の割合} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

※ 行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。

※ 受益者負担に類似するものであっても、分担金や負担金として徴収しているものについては経常収益に含まれないため、課題の設定によっては、分担金や負担金を加えた比率で分析することが考えられます。

貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産		固定負債	11,769,004,673
有形固定資産		地方債	9,788,529,577
事業用資産		長期未払金	–
土地	55,101,715,339	退職手当引当金	1,980,475,096
立木竹	53,115,799,501	損失補償等引当金	–
建物	14,822,487,643	その他	–
建物減価償却累計額	5,965,489,467	流動負債	1,309,778,635
工作物	–	1年内償還予定地方債	1,130,213,480
工作物減価償却累計額	31,852,558,157	未払金	3,494,056
船舶	△ 23,282,588,401	未払費用	–
船舶減価償却累計額	1,026,279,964	前受金	–
浮標等	–	前受収益	–
浮標等減価償却累計額	–	賞与等引当金	123,292,459
航空機	–	預り金	52,778,640
航空機減価償却累計額	–	その他	–
その他	–	負債合計	13,078,783,308
その他減価償却累計額	–		
建設仮勘定	–	【純資産の部】	
インフラ資産	146,121,708	固定資産等形成分	56,867,814,264
土地	38,253,329,242	余剰分(不足分)	△ 12,581,513,575
建物	1,343,001,184		
建物減価償却累計額	161,125,350		
工作物	△ 130,623,734		
工作物減価償却累計額	70,579,721,490		
その他	△ 33,781,631,929		
その他減価償却累計額	–		
建設仮勘定	–		
物品	81,736,881		
物品減価償却累計額	516,701,026		
無形固定資産	△ 476,718,410		
ソフトウェア	5,875,200		
その他	5,875,200		
投資その他の資産	–		
投資及び出資金	1,980,040,638		
有価証券	175,437,000		
出資金	–		
その他	238,959,000		
投資損失引当金	△ 63,522,000		
長期延滞債権	–		
長期貸付金	120,688,021		
基金	159,459,280		
減債基金	1,541,224,830		
その他	△ 17,962,440		
その他	1,559,187,270		
徴収不能引当金	–		
流动資産	△ 16,768,493		
現金預金	2,263,368,658		
未収金	290,538,785		
短期貸付金	214,522,674		
基金	34,737,000		
財政調整基金	1,731,361,925		
減債基金	1,482,541,302		
棚卸資産	248,820,623		
その他	–		
徴収不能引当金	△ 7,791,726	純資産合計	44,286,300,689
資産合計	57,365,083,997	負債及び純資産合計	57,365,083,997

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	10,516,331,104
業務費用	6,149,682,791
人件費	1,780,403,805
職員給与費	1,456,540,938
賞与等引当金繰入額	123,292,459
退職手当引当金繰入額	—
その他	200,570,408
物件費等	4,097,177,226
物件費	2,007,495,497
維持補修費	48,835,046
減価償却費	2,037,154,903
その他	3,691,780
その他の業務費用	272,101,760
支払利息	65,398,428
徴収不能引当金繰入額	4,977,812
その他	201,725,520
移転費用	4,366,648,313
補助金等	2,723,128,058
社会保障給付	1,053,984,701
他会計への繰出金	587,817,996
その他	1,717,558
経常収益	570,557,996
使用料及び手数料	157,437,503
その他	413,120,493
純経常行政コスト	9,945,773,108
臨時損失	5,443,768
災害復旧事業費	—
資産除売却損	5,443,768
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	100,000
資産売却益	100,000
その他	—
純行政コスト	9,951,116,876

純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位 : 円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	44,753,650,107	57,512,511,431	△ 12,758,861,324
純行政コスト (△)	△ 9,951,116,876		△ 9,951,116,876
財源	9,483,053,419		9,483,053,419
税収等	7,471,568,775		7,471,568,775
国県等補助金	2,011,484,644		2,011,484,644
本年度差額	△ 468,063,457		△ 468,063,457
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 645,411,206	645,411,206
有形固定資産等の増加		1,202,915,886	△ 1,202,915,886
有形固定資産等の減少		△ 2,049,614,805	2,049,614,805
貸付金・基金等の増加		795,244,041	△ 795,244,041
貸付金・基金等の減少		△ 593,956,328	593,956,328
資産評価差額	4,139	4,139	
無償所管換等	709,900	709,900	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 467,349,418	△ 644,697,167	177,347,749
本年度末純資産残高	44,286,300,689	56,867,814,264	△ 12,581,513,575

資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,292,051,221
業務費用支出	3,925,402,908
人件費支出	1,767,223,464
物件費等支出	2,073,351,316
支払利息支出	65,398,428
その他の支出	19,429,700
移転費用支出	4,366,648,313
補助金等支出	2,723,128,058
社会保障給付支出	1,053,984,701
他会計への繰出支出	587,817,996
その他の支出	1,717,558
業務収入	9,763,253,089
税収等収入	7,466,020,388
国県等補助金収入	1,882,635,600
使用料及び手数料収入	159,950,226
その他の収入	254,646,875
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	24,558,044
業務活動収支	1,495,759,912
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,719,731,089
公共施設等整備費支出	1,202,915,886
基金積立金支出	455,371,203
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	61,444,000
その他の支出	—
投資活動収入	383,951,848
国県等補助金収入	51,531,000
基金取崩収入	229,712,543
貸付金元金回収収入	82,844,171
資産売却収入	12,559,000
その他の収入	7,305,134
投資活動収支	△ 1,335,779,241
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,214,564,954
地方債償還支出	1,214,564,954
その他の支出	—
財務活動収入	1,119,154,000
地方債発行収入	1,119,154,000
その他の収入	—
財務活動収支	△ 95,410,954
本年度資金収支額	64,569,717
前年度末資金残高	173,190,428
本年度末資金残高	237,760,145
前年度末歳計外現金残高	52,778,640
本年度歳計外現金増減額	—
本年度末歳計外現金残高	52,778,640
本年度末現金預金残高	290,538,785

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 6年～50年
工作物 10年～60年
物品 3年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

- 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

重要な会計方針の変更は、ありません。

(2) 表示方法の変更

重要な表示変更は、ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

重要な資金の範囲の変更は、ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

主要な業務の改廃は、ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

組織・機構の大幅な変更は、ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

地方財政制度の大幅な改正は、ありません。

(4) 重大な災害等の発生

重大な災害等の発生は、ありません。

(5) その他重要な後発事象

その他重要な後発事象は、ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

美里町中小企業振興資金貸付に基づく損失補償債務残高 29, 251千円

（履行すべき額が確定していない損失補償債務等（貸借対照表未計上額）29, 251千円）

(2) 係争中の訴訟等

重要な係争中の訴訟は、ありません。

(3) その他主要な偶発債務

その他主要な偶発債務は、ありません。

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 対象範囲

一般会計等財務書類の対象範囲は、次のとおりです。

一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等の対象範囲は、普通会計の対象範囲と同一です。

(3) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- (4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- | | |
|----------|---------|
| 実質赤字比率 | — % |
| 連結実質赤字比率 | — % |
| 実質公債費比率 | 8. 3 % |
| 将来負担比率 | 37. 7 % |

- (5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 6, 945千円

- (6) 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越事業に係る将来の支出予定額 544, 447千円

- (7) 過年度修正等に関する事項
重要な過年度修正等はありません。

6 追加情報（貸借対照表に係るもの）

- (1) 売却可能資産

- ① 範囲
売却予定として公共資産

- ② 内訳
194, 123千円
令和元年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、不動産鑑定評価によるほかに、固定資産税概要調書における地目別平均単価により評価しています。
上記の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

- (2) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
減債基金に係る積立不足額は、ありません。

- (3) 基金借入金（繰替運用）の内容

基金借入金（繰替運用）
基金借入金は、ありません。

- (4) 地方交付税措置のある地方債

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 11, 799, 554千円

- (5) 将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	6, 903, 034千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1, 163, 796千円
将来負担額	19, 335, 131千円
充当可能基金額	3, 574, 870千円
特定財源見込額	1, 795, 280千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	11, 799, 554千円

- (6) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額は、ありません。

7 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

- (1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

8 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支

451, 038千円

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（積立基金支出及び基金取崩収入を除く。）を合算して算出しています（地方債等の元利償還額を除いた収支バランス）。

(2) 既存の決算情報との関連性

既存の決算情報との関連性

① 嶸入歳出決算書

収入（歳入）：11, 364, 107千円、支出（歳出）：11, 126, 347千円

② 前年度繰越金

収入（歳入）：73, 190千円、支出（歳出）：一千円

③ 決算剰余金の基金積立

収入（歳入）：一千円、支出（歳出）：100, 000千円

④ 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額

収入（歳入）：一千円、支出（歳出）：一千円

⑤ 資金収支計算書

収入（歳入）：10, 290, 917千円、支出（歳出）：11, 226, 347千円

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1, 495, 760千円
--------	---------------

投資活動収入の国県等補助金収入	51, 531千円
-----------------	-----------

未収債権、未払債務額等の増加（減少）	24, 317千円
--------------------	-----------

減価償却費	△2, 037, 155千円
-------	----------------

賞与等引当金繰入額（増減額）	△13, 180千円
----------------	------------

退職手当引当金繰入額（増減額）	64, 614千円
-----------------	-----------

徴収不能引当金繰入額（増減額）	165千円
-----------------	-------

資産除売却益（損）	△5, 444千円
-----------	-----------

純資産変動計算書の本年度差額 △468, 026千円

(4) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は、含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は、次のとおりです。

一時借入金の限度額 1, 000, 000千円

一時借入金に係る利子額 一千円

(5) 重要な非資金取引

重要な非資金取引は、ありません。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	38,207,751,546	1,456,548,250	673,850,500	38,990,449,296	24,167,961,653	638,143,174	14,822,487,643
土地	5,977,239,467	709,900	12,459,900	5,965,489,467			5,965,489,467
立木竹	0	0	0	0			0
建物	31,166,047,557	686,510,600	0	31,852,558,157	23,282,588,401	621,471,496	8,569,969,756
工作物	1,026,129,814	150,150	0	1,026,279,964	885,373,252	16,671,678	140,906,712
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	38,334,708	769,177,600	661,390,600	146,121,708			146,121,708
インフラ資産	71,762,472,369	704,830,531	301,717,995	72,165,584,905	33,912,255,663	1,380,202,349	38,253,329,242
土地	1,341,962,329	1,038,855	0	1,343,001,184			1,343,001,184
建物	132,636,450	28,488,900	0	161,125,350	130,623,734	322,220	30,501,616
工作物	70,219,944,670	359,776,820	0	70,579,721,490	33,781,631,929	1,379,880,129	36,798,089,561
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	67,928,920	315,525,956	301,717,995	81,736,881			81,736,881
物品	512,749,826	5,355,600	1,404,400	516,701,026	476,718,410	17,340,580	39,982,616
合計	110,482,973,741	2,166,734,381	976,972,895	111,672,735,227	58,556,935,726	2,035,686,103	53,115,799,501

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,344,826,950	7,981,551,853	1,300,236,184	135,535,392	81,137,131	331,709,608	2,647,490,525	14,822,487,643
土地	667,896,241	3,264,728,443	458,053,110	3,525,658	46,189,962	13,089,587	1,512,006,466	5,965,489,467
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,542,242,072	4,687,307,406	842,183,073	132,009,734	25,853,418	250,311,703	1,090,062,350	8,569,969,756
工作物	557,929	26,600,004	1	0	18,751	68,308,318	45,421,709	140,906,712
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	134,130,708	2,916,000	0	0	9,075,000	0	0	146,121,708
インフラ資産	38,026,942,356	80,039,049	4	0	69,222,114	29,594,880	47,530,839	38,253,329,242
土地	1,216,813,321	78,421,938	0	0	7,125,080	0	40,640,845	1,343,001,184
建物	30,035,295	466,317	4	0	0	0	0	30,501,616
工作物	36,698,356,859	1,150,794	0	0	62,097,034	29,594,880	6,889,994	36,798,089,561
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	81,736,881	0	0	0	0	0	0	81,736,881
物品	2,021,850	13,139,975	2,375,520	0	5	876,010	21,569,256	39,982,616
合計	40,373,791,156	8,074,730,877	1,302,611,708	135,535,392	150,359,250	362,180,498	2,716,590,620	53,115,799,501

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	1,937,274,581	1,664,875,326	3,196,228,973	992,982,259	684,892,566	445,615,546	1,594,461,853	10,516,331,104
業務費用	1,739,673,931	1,620,397,300	866,859,115	209,369,194	163,619,961	108,656,369	1,441,106,921	6,149,682,791
人件費	53,263,340	430,977,029	366,154,455	72,469,578	115,154,942	37,475,397	704,909,064	1,780,403,805
職員給与費	49,106,593	383,640,287	331,958,032	63,749,450	94,202,926	11,566,567	522,317,083	1,456,540,938
賞与等引当金繰入額	4,156,747	32,474,167	28,099,397	5,396,228	7,974,036	979,080	44,212,804	123,292,459
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	14,862,575	6,097,026	3,323,900	12,977,980	24,929,750	138,379,177	200,570,408
物件費等	1,657,092,211	1,093,802,119	491,258,680	132,085,674	43,736,557	68,900,622	610,301,363	4,097,177,226
物件費	141,854,647	745,009,528	435,421,226	129,426,112	38,332,773	30,752,995	486,698,216	2,007,495,497
維持補修費	19,308,017	11,347,709	5,577,606	479,914	595,416	76,000	11,450,384	48,835,046
減価償却費	1,495,094,417	336,605,962	49,779,528	2,166,458	4,703,668	37,545,067	111,259,803	2,037,154,903
その他	835,130	838,920	480,320	13,190	104,700	526,560	892,960	3,691,780
その他の業務費用	29,318,380	95,618,152	9,445,980	4,813,942	4,728,462	2,280,350	125,896,494	272,101,760
支払利息	16,147,904	12,398,268	39,451	4,497,625	3,843,158	2,182,892	26,289,130	65,398,428
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	4,977,812	4,977,812
その他	13,170,476	83,219,884	9,406,529	316,317	885,304	97,458	94,629,552	201,725,520
移転費用	197,600,650	44,478,026	2,329,369,858	783,613,065	521,272,605	336,959,177	153,354,932	4,366,648,313
補助金等	196,806,830	23,983,240	709,108,298	782,809,114	521,010,801	336,778,377	152,631,398	2,723,128,058
社会保障給付	715,000	20,162,086	1,032,303,664	803,951	0	0	0	1,053,984,701
他会計への繰出金	0	0	587,817,996	0	0	0	0	587,817,996
その他	78,820	332,700	139,900	0	261,804	180,800	723,534	1,717,558
経常収益	98,888,871	130,117,074	56,916,953	66,947,984	5,564,234	172,716	211,950,164	570,557,996
使用料及び手数料	83,813,986	16,959,670	42,334,742	1,266,040	225,490	0	12,837,575	157,437,503
その他	15,074,885	113,157,404	14,582,211	65,681,944	5,338,744	172,716	199,112,589	413,120,493
純経常行政コスト	1,838,385,710	1,534,758,252	3,139,312,020	926,034,275	679,328,332	445,442,830	1,382,511,689	9,945,773,108
臨時損失	0	0	1	0	4,694,866	748,000	901	5,443,768
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	0	0	1	0	4,694,866	748,000	901	5,443,768
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	0	0	0	0	0	0	100,000	100,000
資産売却益	0	0	0	0	0	0	100,000	100,000
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	1,838,385,710	1,534,758,252	3,139,312,021	926,034,275	684,023,198	446,190,830	1,382,412,590	9,951,116,876

全体貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産		固定負債	31,695,453,787
有形固定資産	77,881,379,810	地方債等	19,568,268,150
事業用資産	74,838,918,612	長期未払金	—
土地	15,540,359,124	退職手当引当金	1,980,475,096
立木竹	5,989,569,464	損失補償等引当金	—
建物	—	その他	10,146,710,541
建物減価償却累計額	33,121,576,797	流動負債	1,320,211,753
工作物	△ 23,862,580,412	1年内償還予定地方債等	2,077,580,847
工作物減価償却累計額	1,031,053,864	未払金	474,260,656
船舶	△ 889,894,297	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	35,121
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	152,491,402
航空機	—	預り金	△ 1,385,758,764
航空機減価償却累計額	—	その他	1,602,491
その他	5,640,000	負債合計	33,015,665,540
その他減価償却累計額	△ 1,128,000		
建設仮勘定	146,121,708	【純資産の部】	
インフラ資産	58,439,426,235	固定資産等形成分	80,912,489,750
土地	1,526,299,936	余剰分（不足分）	△ 32,521,969,578
建物	2,513,304,738		
建物減価償却累計額	△ 1,084,602,148		
工作物	98,706,437,667		
工作物減価償却累計額	△ 43,591,386,378		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	369,372,420		
物品	4,451,178,158		
物品減価償却累計額	△ 3,592,044,905		
無形固定資産	919,032,268		
ソフトウェア	5,875,200		
その他	913,157,068		
投資その他の資産	2,123,428,930		
投資及び出資金	175,437,000		
有価証券	—		
出資金	238,959,000		
その他	△ 63,522,000		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	207,550,886		
長期貸付金	159,459,280		
基金	1,543,224,830		
減債基金	△ 17,962,440		
その他	1,561,187,270		
その他	79,872,850		
徴収不能引当金	△ 42,115,916		
流動資産	3,524,805,902		
現金預金	1,317,103,914		
未収金	△ 980,845,272		
短期貸付金	34,737,000		
基金	2,996,372,940		
財政調整基金	2,747,552,317		
減債基金	248,820,623		
棚卸資産	16,737,466		
その他	176,432,530		
徴収不能引当金	△ 35,732,676	純資産合計	48,390,520,172
繰延資産	—	負債及び純資産合計	81,406,185,712
資産合計	81,406,185,712		

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	17,650,420,597
業務費用	8,610,249,896
人件費	2,271,387,889
職員給与費	1,774,365,861
賞与等引当金繰入額	151,549,150
退職手当引当金繰入額	—
その他	345,472,878
物件費等	5,757,609,027
物件費	2,712,610,825
維持補修費	194,827,191
減価償却費	2,779,980,574
その他	70,190,437
その他の業務費用	581,252,980
支払利息	254,476,623
徴収不能引当金繰入額	20,819,526
その他	305,956,831
移転費用	9,040,170,701
補助金等	7,739,462,174
社会保障給付	1,055,352,701
他会計への繰出金	243,638,268
その他	1,717,558
経常収益	2,013,323,576
使用料及び手数料	1,419,224,095
その他	594,099,481
純経常行政コスト	15,637,097,021
臨時損失	2,597,236
災害復旧事業費	—
資産除売却損	5,443,768
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	△ 2,846,532
臨時利益	741,797
資産売却益	100,000
その他	641,797
純行政コスト	15,638,952,460

全体純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位 : 円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	48,747,087,853	81,408,496,782	△ 32,661,408,929
純行政コスト (△)	△ 15,638,952,460		△ 15,638,952,460
財源	15,295,510,986		15,295,510,986
税収等	9,873,167,480		9,873,167,480
国県等補助金	5,422,343,506		5,422,343,506
本年度差額	△ 343,441,474		△ 343,441,474
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 391,575,897	391,575,897
有形固定資産等の増加		2,168,006,943	△ 2,168,006,943
有形固定資産等の減少		△ 2,841,828,116	2,841,828,116
貸付金・基金等の増加		916,260,755	△ 916,260,755
貸付金・基金等の減少		△ 634,015,479	634,015,479
資産評価差額	4,139	4,139	
無償所管換等	5,148,209	5,148,209	
その他	△ 18,278,555	△ 109,583,483	91,304,928
本年度純資産変動額	△ 356,567,681	△ 496,007,032	139,439,351
本年度末純資産残高	48,390,520,172	80,912,489,750	△ 32,521,969,578

全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,782,813,613
業務費用支出	5,742,642,912
人件費支出	2,262,369,760
物件費等支出	2,892,935,204
支払利息支出	265,082,480
その他の支出	322,255,468
移転費用支出	9,040,170,701
補助金等支出	7,739,462,174
社会保障給付支出	1,055,352,701
他会計への繰出支出	243,638,268
その他の支出	1,717,558
業務収入	16,742,091,713
税収等収入	10,181,580,528
国県等補助金収入	4,672,936,393
使用料及び手数料収入	1,574,593,368
その他の収入	312,981,424
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	24,558,044
業務活動収支	1,983,836,144
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,523,917,592
公共施設等整備費支出	1,917,534,628
基金積立金支出	544,938,964
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	61,444,000
その他の支出	—
投資活動収入	686,380,518
国県等補助金収入	299,431,010
基金取崩収入	250,213,543
貸付金元金回収収入	82,844,171
資産売却収入	12,559,000
その他の収入	41,332,794
投資活動収支	△ 1,837,537,074
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,173,632,908
地方債等償還支出	2,173,632,908
その他の支出	—
財務活動収入	1,979,182,500
地方債等発行収入	1,961,184,000
その他の収入	17,998,500
財務活動収支	△ 194,450,408
本年度資金収支額	△ 48,151,338
前年度末資金残高	1,195,195,311
本年度末資金残高	1,147,043,973
前年度末歳計外現金残高	158,224,213
本年度歳計外現金増減額	11,835,728
本年度末歳計外現金残高	170,059,941
本年度末現金預金残高	1,317,103,914

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
なお、連結対象の会計となる地方公営企業会計については、財務に関する特例を定める規則に基づき評価しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
② 満期保有目的以外の有価証券……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
③ 出資金……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 6年～50年
工作物 10年～60年
物品 3年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、地方公営企業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続の変更

重要な会計方針の変更は、ありません。

(2) 表示方法の変更

重要な表示変更は、ありません。

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

重要な資金の範囲の変更は、ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

主要な業務の改廃は、ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

組織・機構の大幅な変更は、ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

地方財政制度の大幅な改正は、ありません。

(4) 重大な災害等の発生

重大な災害等の発生は、ありません。

(5) その他重要な後発事象

その他重要な後発事象は、ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

美里町中小企業振興資金貸付に基づく損失補償債務残高 29, 251千円

(履行すべき額が確定していない損失補償債務等（貸借対照表未計上額） 29, 251千円)

(2) 係争中の訴訟等

重要な係争中の訴訟は、ありません。

(3) その他主要な偶発債務

その他主要な偶発債務は、ありません。

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

全体財務書類の対象範囲は、次のとおりです。

一般会計

国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計

水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

6 追加情報（連結貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

① 範囲

売却予定として公共資産

② 内訳

194, 123千円

平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、不動産鑑定評価によるほかに、固定資産税概要調書における地目別平均単価により評価しています。

上記の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残 高 (D)-(E)-(G)
事業用資産	39,504,865,283	1,462,947,050	673,850,500	40,293,961,833	24,753,602,709	670,097,111	0	0	15,540,359,124
土地	5,995,391,464	6,637,900	12,459,900	5,989,569,464	0	0	0	0	5,989,569,464
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	32,434,595,397	686,981,400	0	33,121,576,797	23,862,580,412	652,283,177	0	0	9,258,996,385
工作物	1,030,903,714	150,150	0	1,031,053,864	889,894,297	16,685,934	0	0	141,159,567
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	5,640,000	0	0	5,640,000	1,128,000	1,128,000	0	0	4,512,000
建設仮勘定	38,334,708	769,177,600	661,390,600	146,121,708	0	0	0	0	146,121,708
インフラ資産	102,115,212,589	1,351,486,016	351,283,844	103,115,414,761	44,675,988,526	1,777,190,509	0	0	58,439,426,235
土地	1,525,261,081	1,038,855	0	1,526,299,936	0	0	0	0	1,526,299,936
建物	2,484,815,838	28,488,900	0	2,513,304,738	1,084,602,148	41,343,997	0	0	1,428,702,590
工作物	97,835,989,193	870,990,648	542,174	98,706,437,667	43,591,386,378	1,735,846,512	0	0	55,115,051,289
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	269,146,477	450,967,613	350,741,670	369,372,420	0	0	0	0	369,372,420
物品	4,348,933,904	176,060,756	73,816,502	4,451,178,158	3,592,044,905	59,901,133	0	0	859,133,253
合計	145,969,011,776	2,990,493,822	1,098,950,846	147,860,554,752	73,021,636,140	2,507,188,753	0	0	74,838,918,612

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	2,344,826,950	7,981,551,853	1,300,236,184	853,406,873	81,137,131	331,709,608	2,647,490,525	0	15,540,359,124
土地	667,896,241	3,264,728,443	458,053,110	27,605,655	46,189,962	13,089,587	1,512,006,466	0	5,989,569,464
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,542,242,072	4,687,307,406	842,183,073	821,036,363	25,853,418	250,311,703	1,090,062,350	0	9,258,996,385
工作物	557,929	26,600,004	1	252,855	18,751	68,308,318	45,421,709	0	141,159,567
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	4,512,000	0	0	0	0	4,512,000
建設仮勘定	134,130,708	2,916,000	0	0	9,075,000	0	0	0	146,121,708
インフラ資産	50,796,441,694	80,039,049	4	0	7,485,819,769	29,594,880	47,530,839	0	58,439,426,235
土地	1,326,935,449	78,421,938	0	0	80,301,704	0	40,640,845	0	1,526,299,936
建物	46,968,542	466,317	4	0	1,381,267,727	0	0	0	1,428,702,590
工作物	49,083,572,993	1,150,794	0	0	5,993,842,628	29,594,880	6,889,994	0	55,115,051,289
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	338,964,710	0	0	0	30,407,710	0	0	0	369,372,420
物品	372,480,636	13,139,975	2,780,034	84,522,662	363,764,680	876,010	21,569,256	0	859,133,253
合計	53,513,749,280	8,074,730,877	1,303,016,222	937,929,535	7,930,721,580	362,180,498	2,716,590,620	0	74,838,918,612

連結貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産		固定負債	32,232,326,240
有形固定資産	80,984,582,011	地方債等	19,837,219,238
事業用資産	77,384,282,636	長期未払金	-
土地	18,020,924,532	退職手当引当金	2,242,288,186
立木竹	6,338,587,810	損失補償等引当金	-
建物	36,795,718,517	その他	10,152,818,816
建物減価償却累計額	△ 25,693,863,522	流動負債	1,398,627,848
工作物	1,375,907,621	1年内償還予定地方債等	2,124,883,182
工作物減価償却累計額	△ 968,473,322	未払金	474,260,656
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	35,121
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	178,950,668
航空機	-	預り金	△ 1,382,108,540
航空機減価償却累計額	-	その他	2,606,761
その他	5,650,812	負債合計	33,630,954,088
その他減価償却累計額	△ 1,138,812		
建設仮勘定	168,535,428	【純資産の部】	
インフラ資産	58,439,426,235	固定資産等形成分	84,236,319,975
土地	1,526,299,936	余剰分（不足分）	△ 33,019,319,635
建物	2,513,304,738	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 1,084,602,148		
工作物	98,706,437,667		
工作物減価償却累計額	△ 43,591,386,378		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	369,372,420		
物品	4,706,989,370		
物品減価償却累計額	△ 3,783,057,501		
無形固定資産	919,032,268		
ソフトウェア	5,875,200		
その他	913,157,068		
投資その他の資産	2,681,267,107		
投資及び出資金	175,437,000		
有価証券	-		
出資金	238,959,000		
その他	△ 63,522,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	207,550,886		
長期貸付金	159,459,280		
基金	2,101,063,007		
減債基金	△ 17,962,440		
その他	2,119,025,447		
その他	79,872,850		
徴収不能引当金	△ 42,115,916		
流動資産	3,863,372,417		
現金預金	1,434,852,614		
未収金	△ 980,639,536		
短期貸付金	34,737,000		
基金	3,217,000,964		
財政調整基金	2,968,180,341		
減債基金	248,820,623		
棚卸資産	16,737,466		
その他	176,432,530		
徴収不能引当金	△ 35,748,621	純資産合計	51,217,000,340
繰延資産	-	負債及び純資産合計	84,847,954,428
資産合計	84,847,954,428		

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	21,745,967,901
業務費用	9,628,232,116
人件費	2,620,936,533
職員給与費	2,088,691,339
賞与等引当金繰入額	178,008,416
退職手当引当金繰入額	—
その他	354,236,778
物件費等	6,349,820,030
物件費	3,052,369,909
維持補修費	349,838,941
減価償却費	2,877,420,045
その他	70,191,135
その他の業務費用	657,475,553
支払利息	256,594,672
徴収不能引当金繰入額	20,824,432
その他	380,056,449
移転費用	12,117,735,785
補助金等	10,811,355,066
社会保障給付	1,055,352,701
他会計への繰出金	248,698,458
その他	2,329,560
経常収益	2,115,368,070
使用料及び手数料	1,466,730,245
その他	648,637,825
純経常行政コスト	19,630,599,831
臨時損失	41,650,381
災害復旧事業費	—
資産除売却損	44,489,699
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	△ 2,839,318
臨時利益	741,797
資産売却益	100,000
その他	641,797
純行政コスト	19,671,508,415

連結純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	51,524,419,416	84,686,446,118	△ 33,162,026,702	0
純行政コスト (△)	△ 19,671,508,415		△ 19,671,508,415	0
財源	19,193,558,938		19,193,558,938	0
税収等	12,480,175,295		12,480,175,295	0
国県等補助金	6,713,383,643		6,713,383,643	0
本年度差額	△ 477,949,477		△ 477,949,477	0
固定資産等の変動 (内部変動)				
有形固定資産等の増加		△ 93,245,187	93,245,187	
有形固定資産等の減少		2,297,105,650	△ 2,297,105,650	
貸付金・基金等の増加		△ 2,706,801,471	2,706,801,471	
貸付金・基金等の減少		1,050,226,603	△ 1,050,226,603	
資産評価差額	4,139	△ 733,775,969	733,775,969	
無償所管換等	9,642,343	4,139	9,642,343	
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	0	△ 312,015,168	312,015,168	
その他	160,883,920	△ 54,512,270	215,396,190	
本年度純資産変動額	△ 307,419,075	△ 450,126,143	142,707,068	0
本年度末純資産残高	51,217,000,341	84,236,319,975	△ 33,019,319,634	0

連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,780,021,516
業務費用支出	6,662,285,731
人件費支出	2,611,023,382
物件費等支出	3,387,706,734
支払利息支出	267,200,529
その他の支出	396,355,086
移転費用支出	12,117,735,785
補助金等支出	10,811,355,066
社会保障給付支出	1,055,352,701
他会計への繰出支出	248,698,458
その他の支出	2,329,560
業務収入	20,731,995,274
税収等収入	12,787,819,500
国県等補助金収入	5,958,089,576
使用料及び手数料収入	1,622,100,958
その他の収入	363,985,240
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	24,558,044
業務活動収支	1,976,531,802
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,772,513,087
公共施設等整備費支出	2,038,963,478
基金積立金支出	672,105,609
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	61,444,000
その他の支出	—
投資活動収入	833,419,911
国県等補助金収入	306,036,770
基金取崩収入	390,647,176
貸付金元金回収収入	82,844,171
資産売却収入	12,559,000
その他の収入	41,332,794
投資活動収支	△ 1,939,093,176
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,229,283,628
地方債等償還支出	2,228,726,316
その他の支出	557,312
財務活動収入	2,051,674,500
地方債等発行収入	2,033,676,000
その他の収入	17,998,500
財務活動収支	△ 177,609,128
本年度資金収支額	△ 140,170,502
前年度末資金残高	1,287,694,482
比例連結割合変更に伴う差額	△ 9,793
本年度末資金残高	1,147,514,187
前年度末歳計外現金残高	277,103,615
本年度歳計外現金増減額	10,234,812
本年度末歳計外現金残高	287,338,427
本年度末現金預金残高	1,434,852,614

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
② 満期保有目的以外の有価証券……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
③ 出資金……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 6年～50年
工作物 10年～60年
物品 3年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続の変更

重要な会計方針の変更は、ありません。

(2) 表示方法の変更

重要な表示変更は、ありません。

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

重要な資金の範囲の変更は、ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

主要な業務の改廃は、ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

組織・機構の大幅な変更は、ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

地方財政制度の大幅な改正は、ありません。

(4) 重大な災害等の発生

重大な災害等の発生は、ありません。

(5) その他重要な後発事象

その他重要な後発事象は、ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

美里町中小企業振興資金貸付に基づく損失補償債務残高 29, 251千円

（履行すべき額が確定していない損失補償債務等（貸借対照表未計上額） 29, 251千円）

(2) 係争中の訴訟等

重要な係争中の訴訟は、ありません。

(3) その他主要な偶発債務

その他主要な偶発債務は、ありません。

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

その他の公営事業会計

国民健康保険特別会計 連結の方法：全部連結

介護保険特別会計 連結の方法：全部連結

後期高齢者医療特別会計 連結の方法：全部連結

公営企業会計

水道事業会計 連結の方法：全部連結

病院事業会計 連結の方法：全部連結

下水道事業会計 連結の方法：全部連結

一部事務組合・広域連合

大崎地域広域行政事務組合 連結の方法：比例連結12.00%

宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合 連結の方法：比例連結2.90%

宮城県市町村自治振興センター 連結の方法：比例連結1.75%

宮城県後期高齢者医療後期連合（事業会計） 連結の方法：比例連結1.23%

宮城県後期高齢者医療後期連合（普通会計） 連結の方法：比例連結1.39%

宮城県市町村職員退職手当組合 連結の方法：-

① 地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③ 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。

④ 地方三公社は、全て全部連結の対象としています。

⑤ 第三セクター等は、全部連結の対象とならない第三セクター等について、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

6 追加情報（連結貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

① 範囲

売却予定として公共資産

② 内訳

194,123千円

平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、不動産鑑定評価によるほかに、固定資産税概要調書における地目別平均単価により評価しています。

上記の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残 高 (D)-(E)-(G)
事業用資産	44,012,216,121	1,764,903,327	1,092,719,260	44,684,400,188	26,663,475,656	670,824,853	0	0	18,020,924,532
土地	6,344,409,810	6,637,900	12,459,900	6,338,587,810	0	0	0	0	6,338,587,810
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	36,023,868,995	771,849,522	0	36,795,718,517	25,693,863,522	653,006,981	0	0	11,101,854,995
工作物	1,158,669,316	217,238,305	0	1,375,907,621	968,473,322	16,689,872	0	0	407,434,299
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	5,650,812	0	0	5,650,812	1,138,812	1,128,000	0	0	4,512,000
建設仮勘定	479,617,188	769,177,600	1,080,259,360	168,535,428	0	0	0	0	168,535,428
インフラ資産	102,115,212,589	1,351,486,016	351,283,844	103,115,414,761	44,675,988,526	1,777,190,509	0	0	58,439,426,235
土地	1,525,261,081	1,038,855	0	1,526,299,936	0	0	0	0	1,526,299,936
建物	2,484,815,838	28,488,900	0	2,513,304,738	1,084,602,148	41,343,997	0	0	1,428,702,590
工作物	97,835,989,193	870,990,648	542,174	98,706,437,667	43,591,386,378	1,735,846,512	0	0	55,115,051,289
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	269,146,477	450,967,613	350,741,670	369,372,420	0	0	0	0	369,372,420
物品	4,560,168,478	220,637,394	73,816,502	4,706,989,370	3,783,057,501	59,901,133	0	0	923,931,869
合計	150,687,597,188	3,337,026,737	1,517,819,606	152,506,804,319	75,122,521,683	2,507,916,495	0	0	77,384,282,636

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	2,344,826,950	7,981,551,853	1,300,236,184	853,406,873	81,137,131	331,709,608	5,128,055,933	0	18,020,924,532
土地	667,896,241	3,264,728,443	458,053,110	27,605,655	46,189,962	13,089,587	1,861,024,812	0	6,338,587,810
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,542,242,072	4,687,307,406	842,183,073	821,036,363	25,853,418	250,311,703	2,932,920,960	0	11,101,854,995
工作物	557,929	26,600,004	1	252,855	18,751	68,308,318	311,696,441	0	407,434,299
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	4,512,000	0	0	0	0	4,512,000
建設仮勘定	134,130,708	2,916,000	0	0	9,075,000	0	22,413,720	0	168,535,428
インフラ資産	50,796,441,694	80,039,049	4	0	7,485,819,769	29,594,880	47,530,839	0	58,439,426,235
土地	1,326,935,449	78,421,938	0	0	80,301,704	0	40,640,845	0	1,526,299,936
建物	46,968,542	466,317	4	0	1,381,267,727	0	0	0	1,428,702,590
工作物	49,083,572,993	1,150,794	0	0	5,993,842,628	29,594,880	6,889,994	0	55,115,051,289
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	338,964,710	0	0	0	30,407,710	0	0	0	369,372,420
物品	372,480,636	13,139,975	2,785,914	84,522,662	363,764,680	876,010	86,361,992	0	923,931,869
合計	53,513,749,280	8,074,730,877	1,303,022,102	937,929,535	7,930,721,580	362,180,498	5,261,948,764	0	77,384,282,636